

令和 8 年度 上下水道料金等審議会 経営戦略フォローアップ 下水道事業

目次

1. はじめに
2. 経営状況の確認
3. フォローアップ
4. 事業環境の変化
5. まとめ

令和 8 年 7 月 2 日
浦添市上下水道部経営企画課

1.はじめに

○経営戦略の基本的事項

基本的事項

- ・ 浦添市の下水道事業は、市民の公衆衛生の向上、浸水被害の防除及び公共用水域の水質保全を図り安全で快適な生活を確保するため、処理場を有しない流域関連公共下水道として下水道整備を進めてきた。
- ・ 令和2年4月1日より、地方公営企業法を全部適用し、会計方式を官公庁会計方式から公営企業会計方式へ移行。

改定の趣旨

- ・ 経営の更なる健全化のため、経営状況の把握、分析及び将来予測を行うとともに効率化と合理化を図り、持続可能な下水道事業経営を計れるよう、平成31年3月に経営戦略を策定。
- ・ 保有資産の更新需要や人口減少に伴う使用料収入の減少等、将来の事業環境を予想し、的確な原価の算定、投資・財源試算を行い、中長期的な視点に立って将来を見据えた事業の健全な継続経営を図る。

位置付け

- ・ 浦添市全体の計画である「第五次浦添市総合計画」【計画期間：令和3年度～令和12年度】との整合を図る。
- ・ 汚水処理事業の上位計画である「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2023（沖縄県下水道等整備構想）」【中間目標年度：令和8年度、最終目標年度：令和18年度】や、その他ストックマネジメント計画、耐水化・耐震化計画の内容も反映。

計画期間

- ・ 令和7年度から令和16年度の10年間。

フォローアップ期間

- ・ 令和6年度と令和7年度の2年間。

1.はじめに

フォローアップの目的

- ・ 経営状況の確認

収入・支出・経費回収率・更新投資などが想定通りに進んでいるか
チェックする。

- ・ 計画と実績値の差異分析と見直し

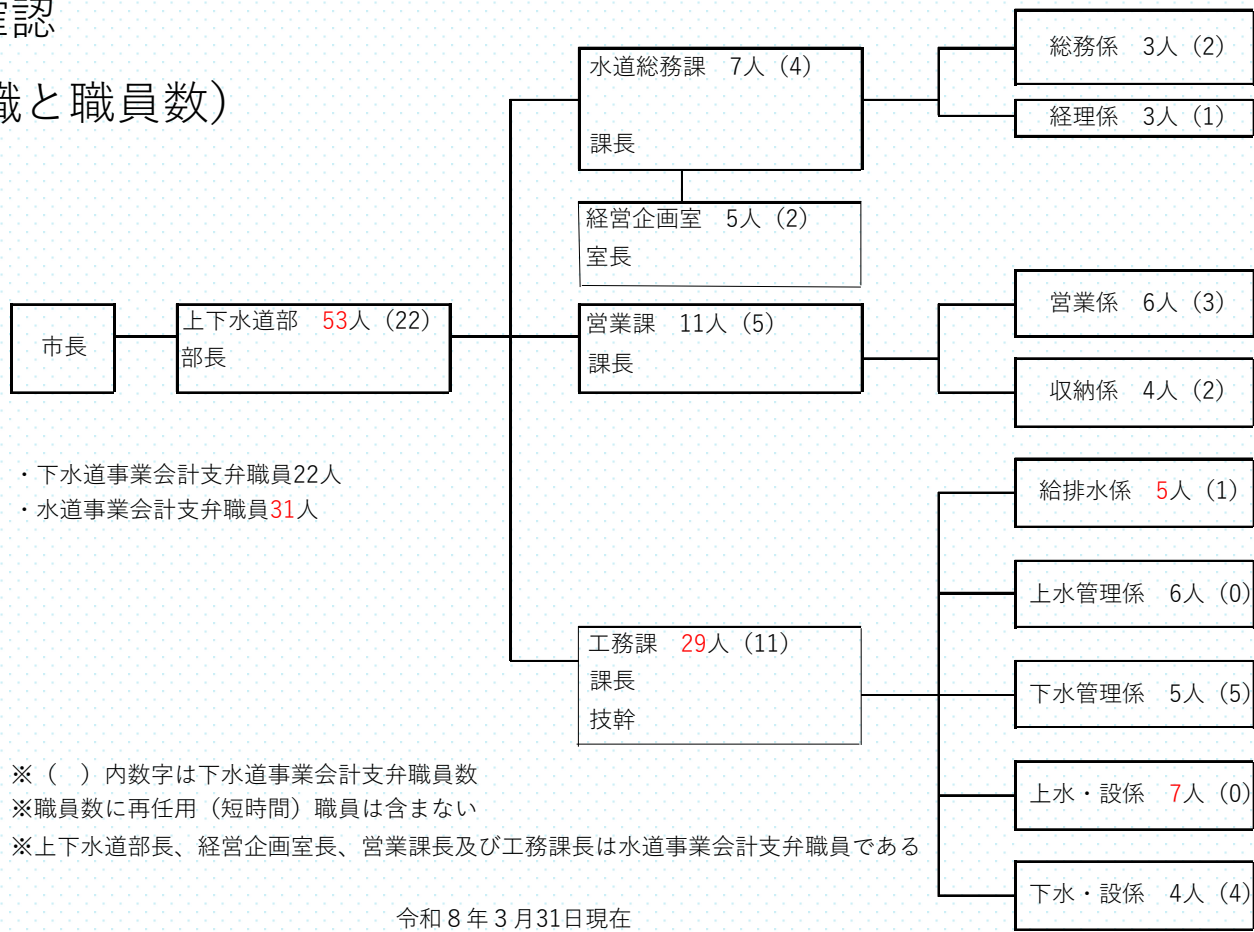
人口変動、使用水量の変化、施設老朽化など、事業環境の変化を
踏まえて戦略の内容を更新し、必要に応じて計画を修正する。

- ・ 持続可能な経営の確保

将来の更新費用や財源不足を防ぐため、料金改定の必要性や投資計画の
調整を行い、長期的に安定した事業運営を維持する。

2.経営状況の確認

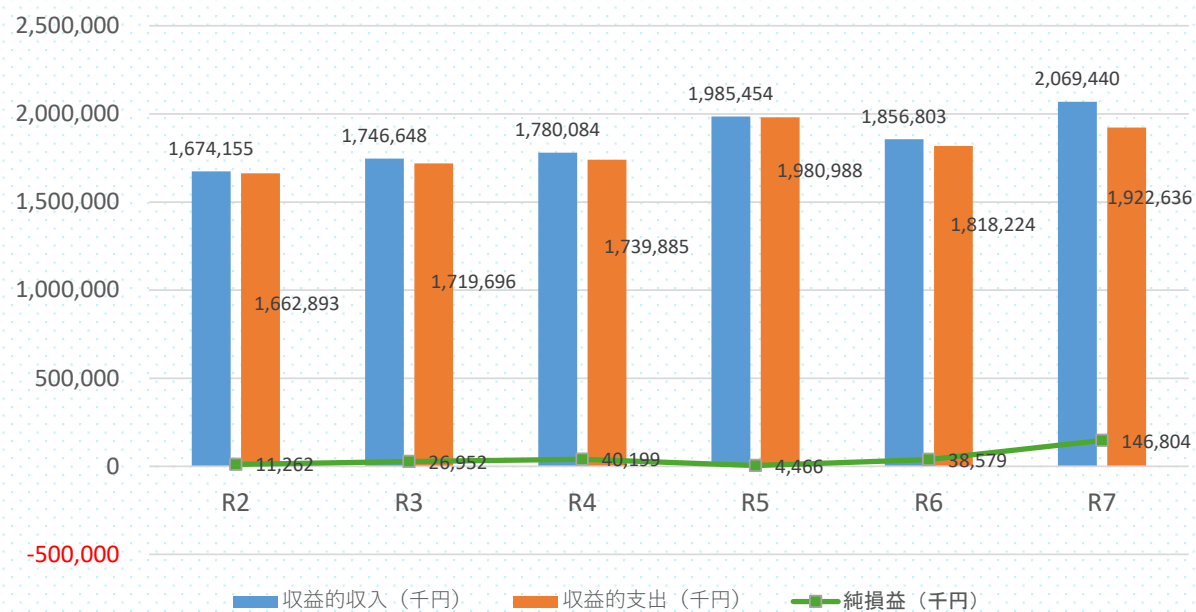
内部環境（組織と職員数）



※下水道事業は令和5年度末から増減なし

2.経営状況の確認

収益的収支の推移

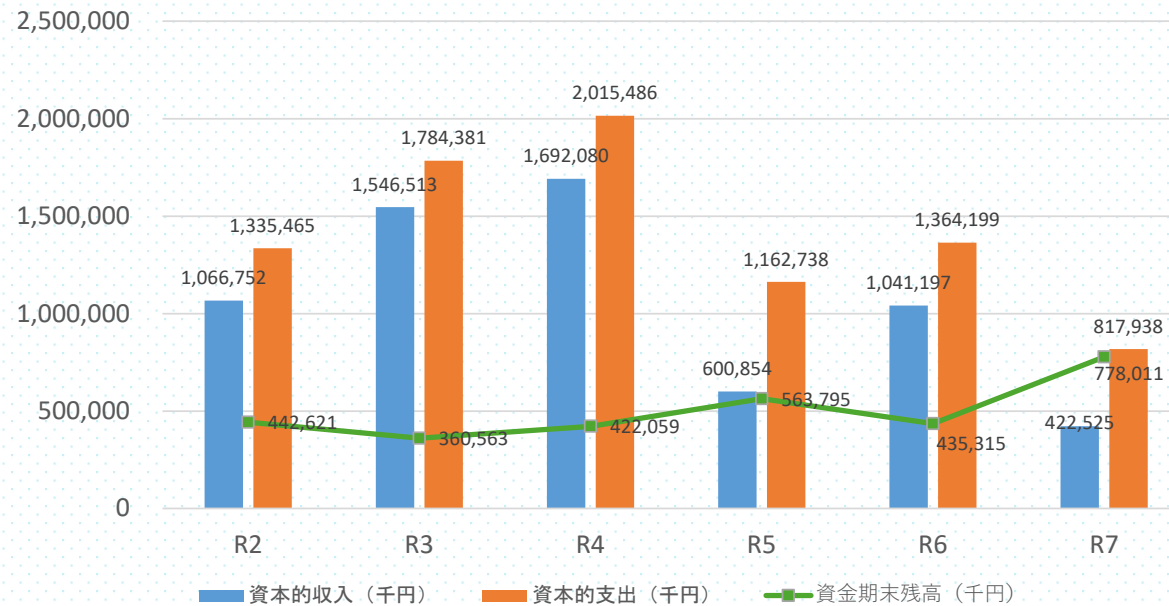


	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的収入 (千円)	1, 674, 155	1, 746, 648	1, 780, 084	1, 985, 454	1, 856, 803	2, 069, 440
収益的支出 (千円)	1, 662, 893	1, 719, 696	1, 739, 885	1, 980, 988	1, 818, 224	1, 922, 636
純損益 (千円)	11, 262	26, 952	40, 199	4, 466	38, 579	146, 804

- 使用料改定により純利益が増加
- R2と比較してR7の収益的支出が約15.6%増加

2.経営状況の確認

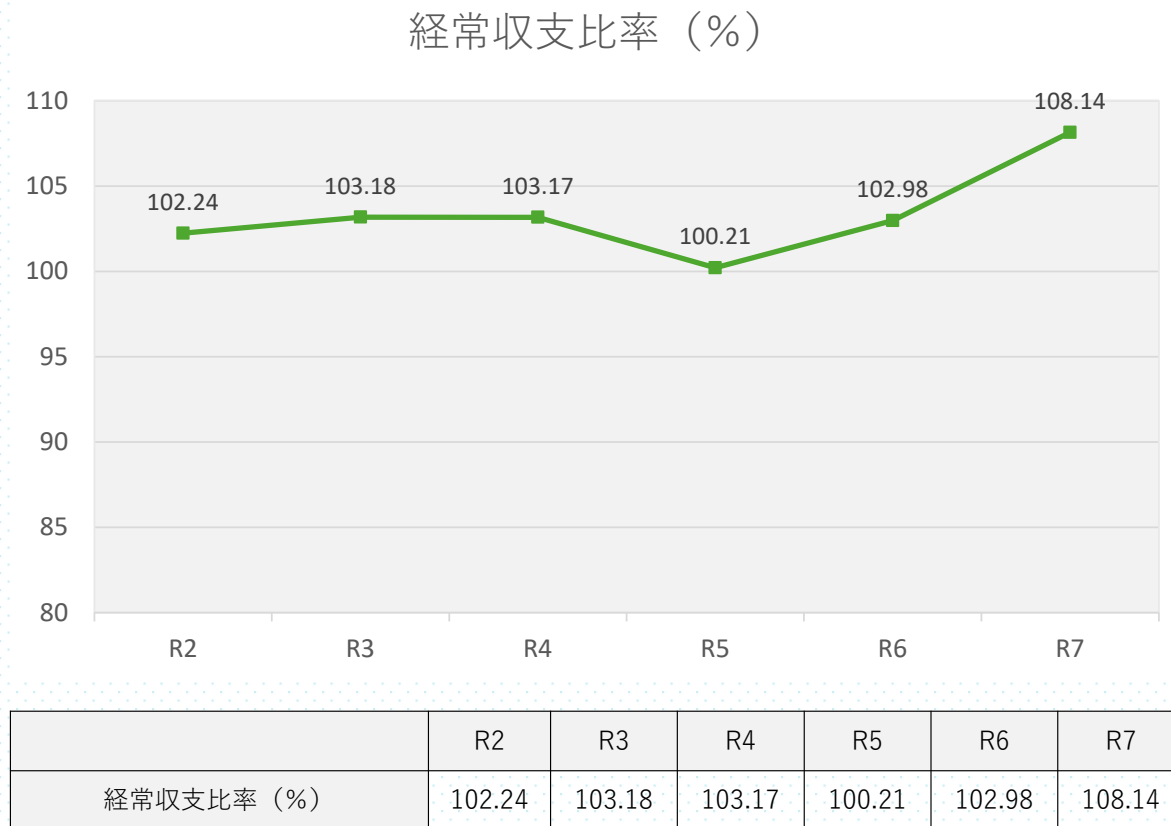
資本的収支・資金期末残高の推移



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入 (千円)	1, 066, 752	1, 546, 513	1, 692, 080	600, 854	1, 041, 197	422, 525
資本的支出 (千円)	1, 335, 465	1, 784, 381	2, 015, 486	1, 162, 738	1, 364, 199	817, 938
資金期末残高 (千円)	442, 621	360, 563	422, 059	563, 795	435, 315	778, 011

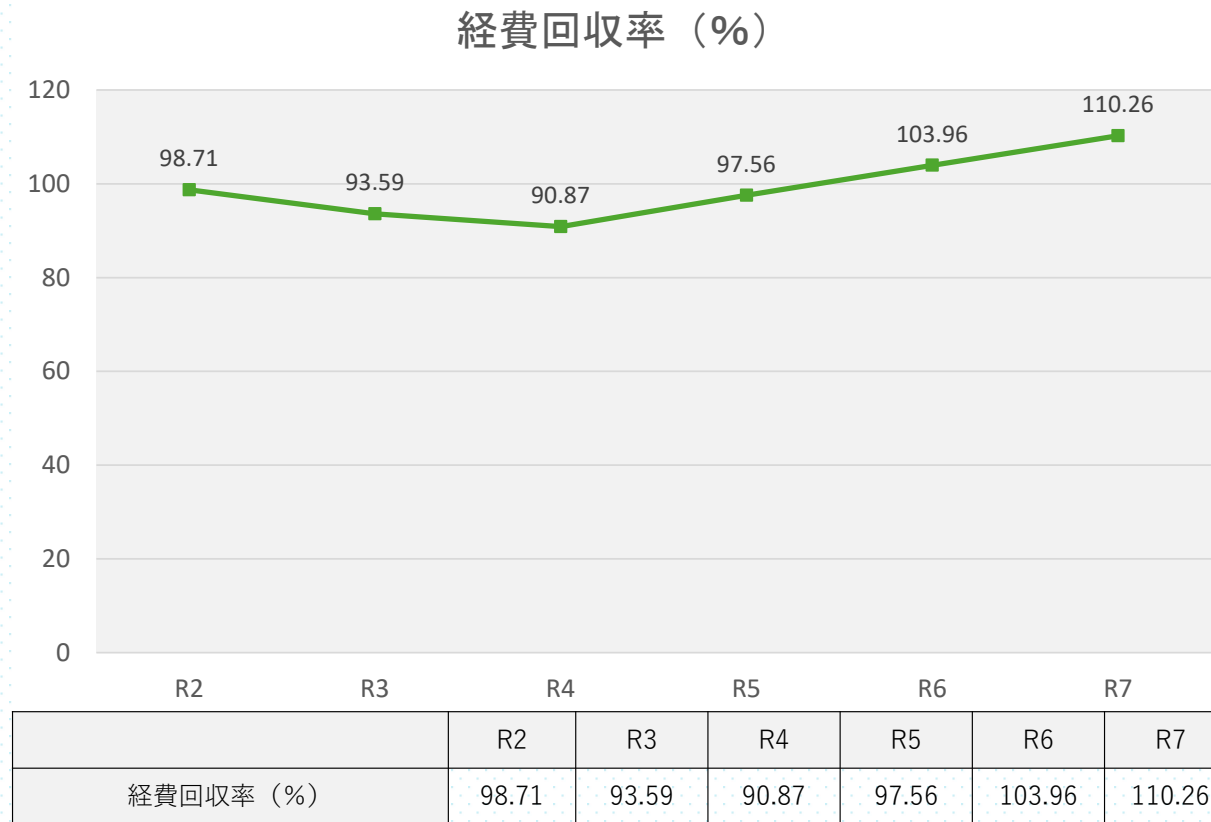
- 純利益増加の影響もあり資金残高が増加している
- 資金残高については一年分の使用料収入と同額が目標

2.経営状況の確認



- 料金収入等で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- **100%以上**が望ましい
- **R5以降**は使用料改定により、基準外繰入なしで**100%以上**を達成している

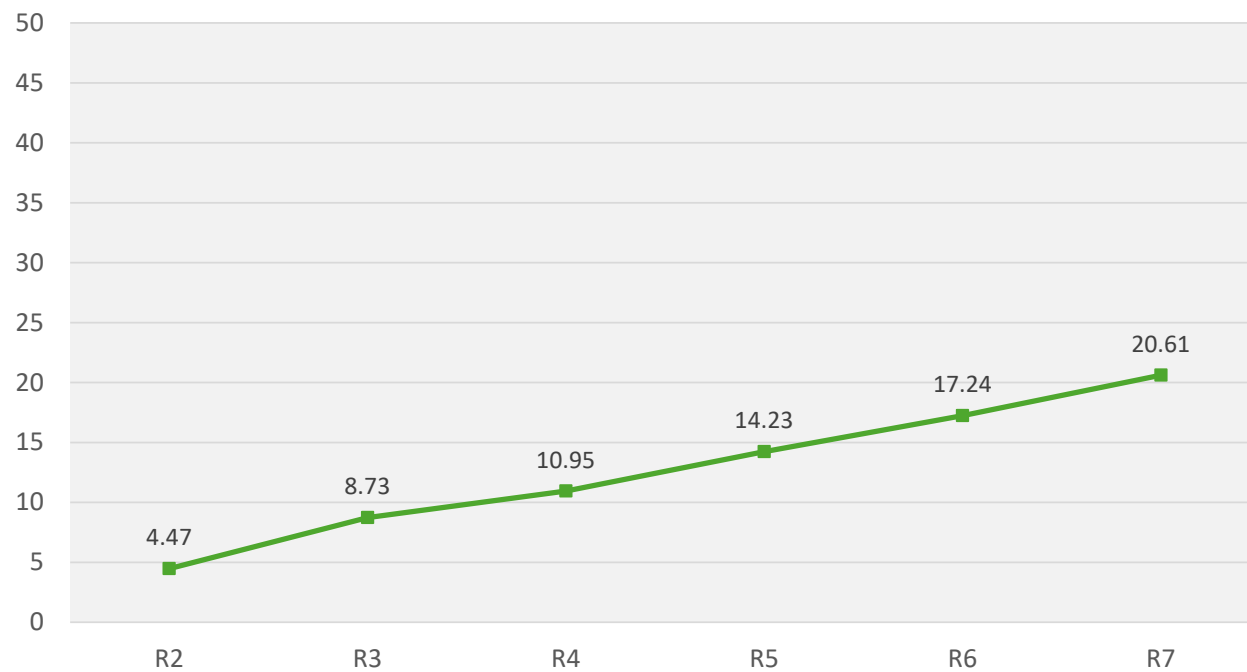
2.経営状況の確認



- 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
- **100%以上**が望ましい
- 過去の使用料改定により**100%以上**を達成している

2.経営状況の確認

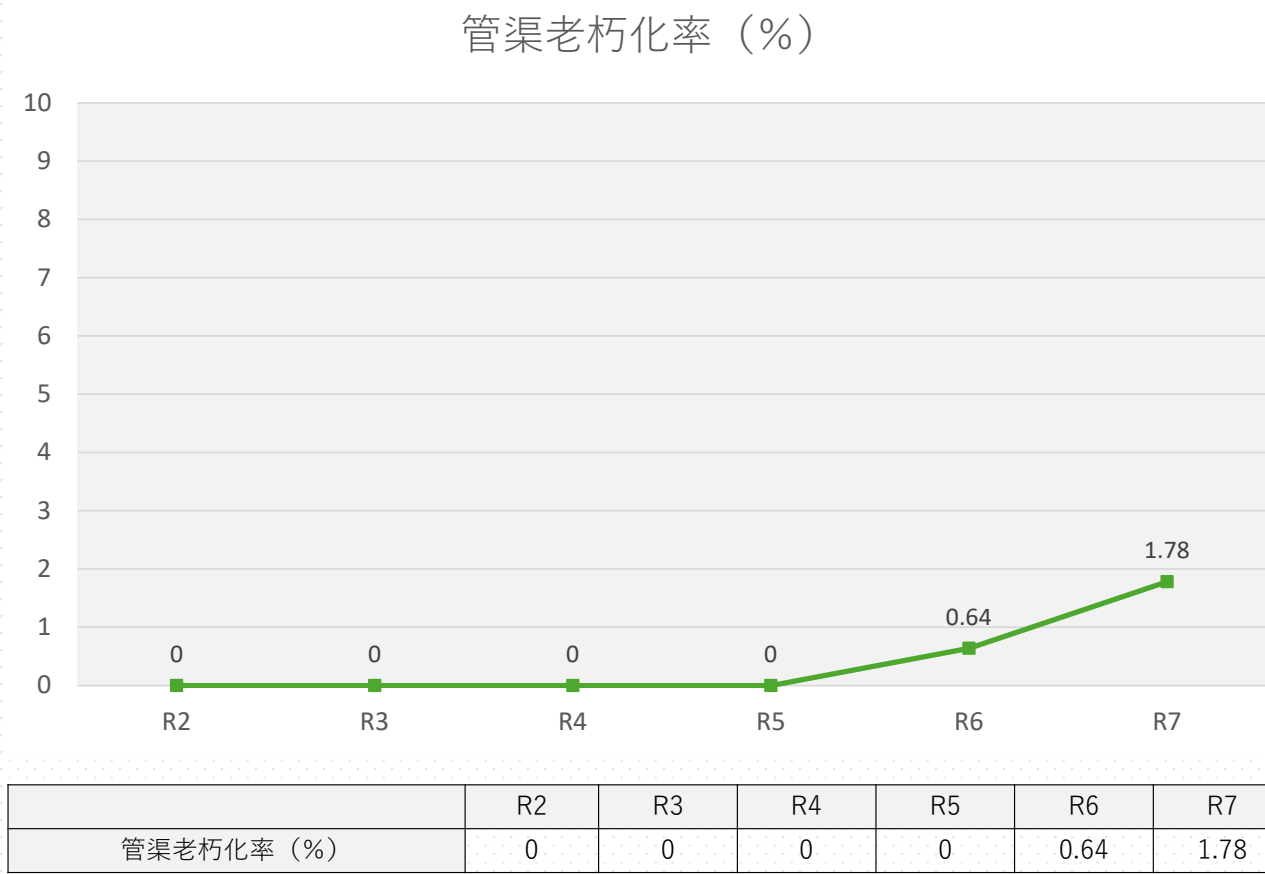
有形固定資産減価償却率（％）



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
有形固定資産減価償却率（％）	4.47	8.73	10.95	14.23	17.24	20.61

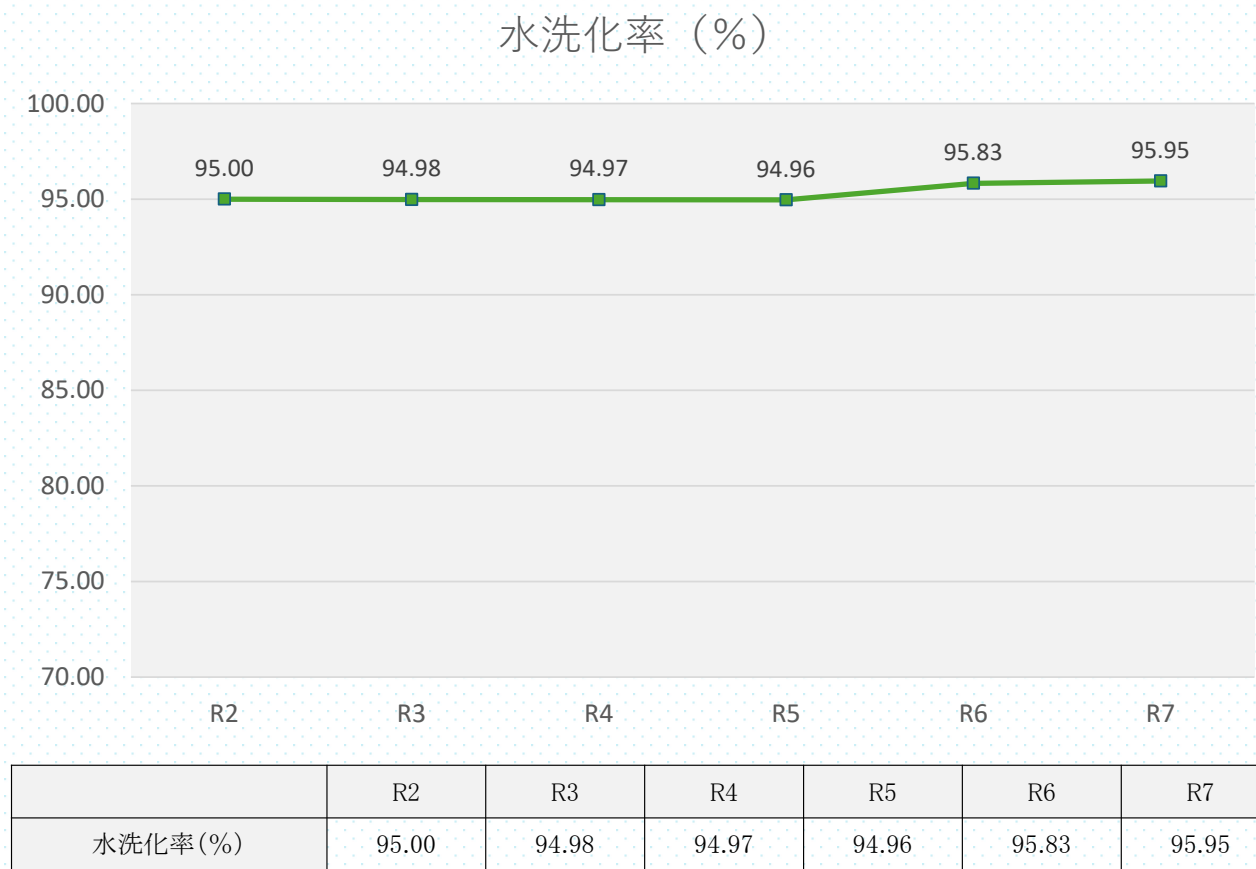
- 償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか表す指標
- 資産の老朽化度合いを示している

2.経営状況の確認



- 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
- 管渠の老朽化度合いを示している

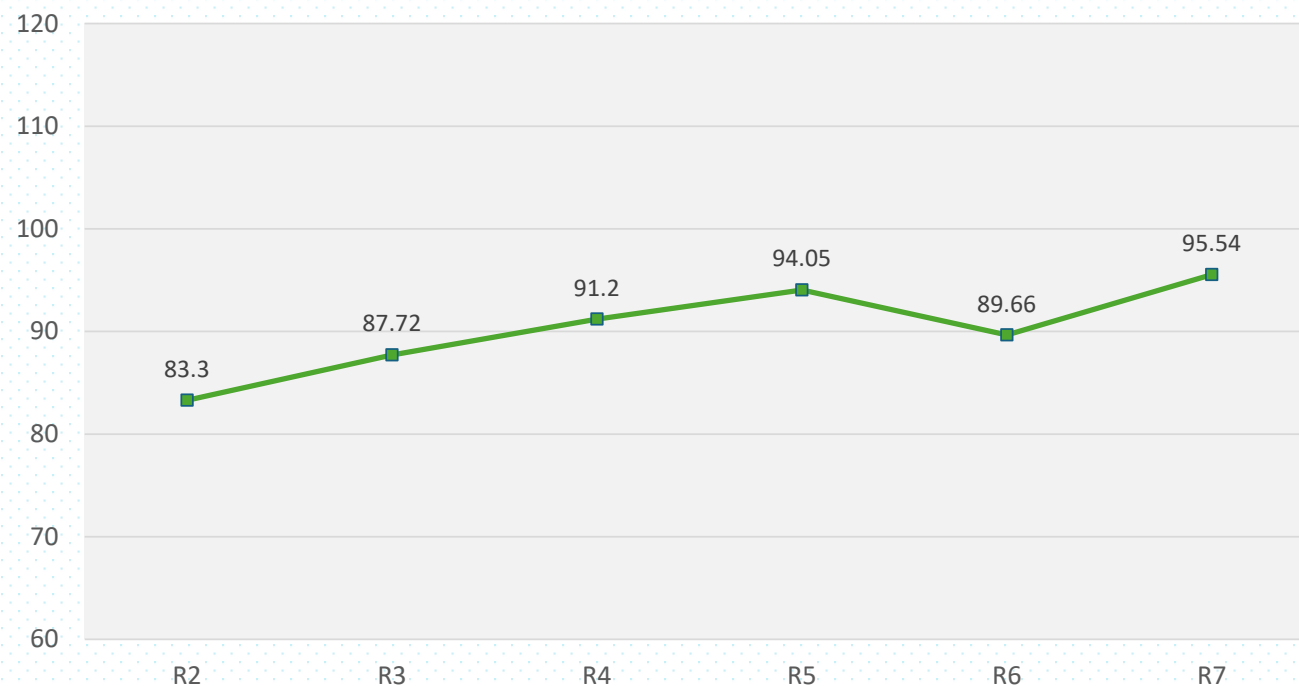
2.経営状況の確認



- 頭打ち状態と考えられる
- 新規整備地区では確実な接続を確保
- 既整備地区は継続して普及促進

2.経営状況の確認

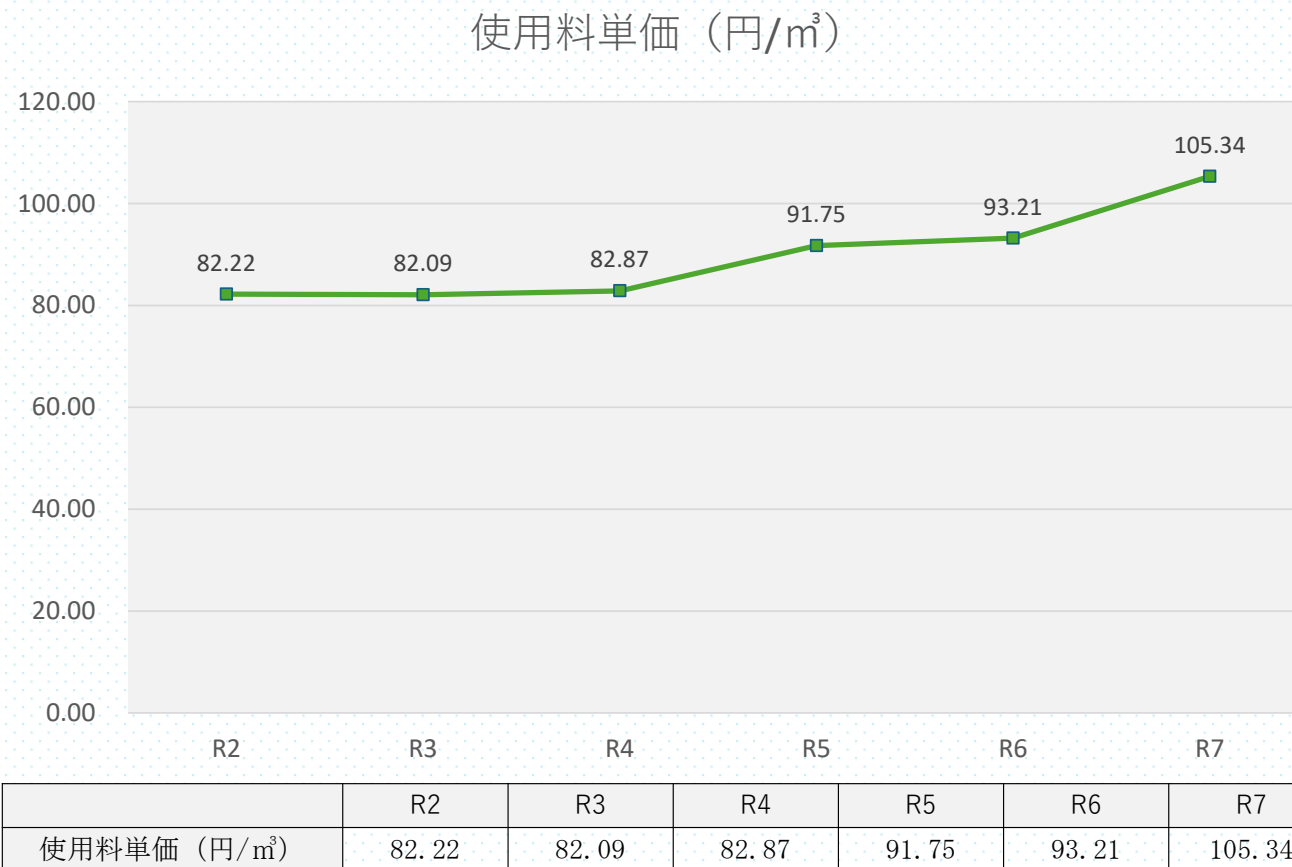
汚水処理原価（円/m³）



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
汚水処理原価（円/m ³ ）	83.3	87.72	91.2	94.05	89.66	95.54

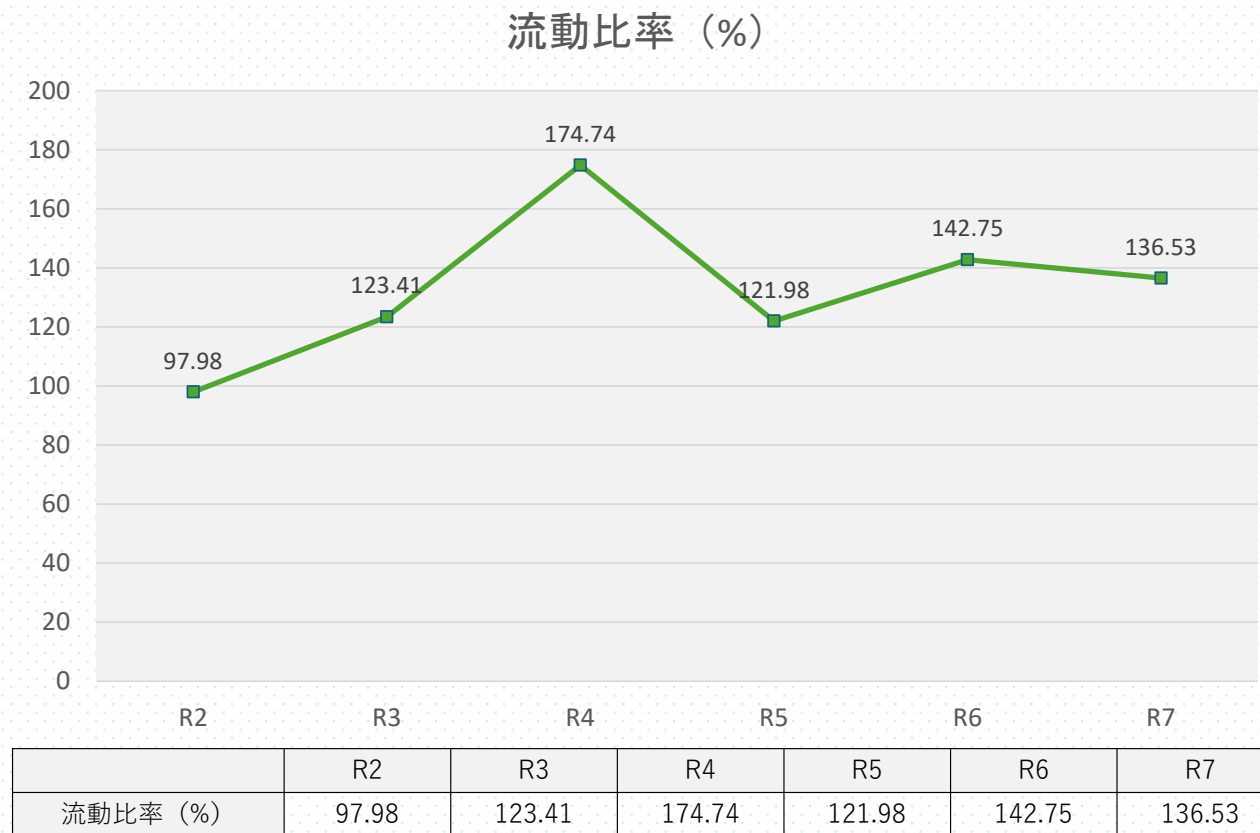
- 有収水量 1 m³あたりに汚水処理に要した費用
- 低いほうが良いが上昇傾向にある

2.経営状況の確認



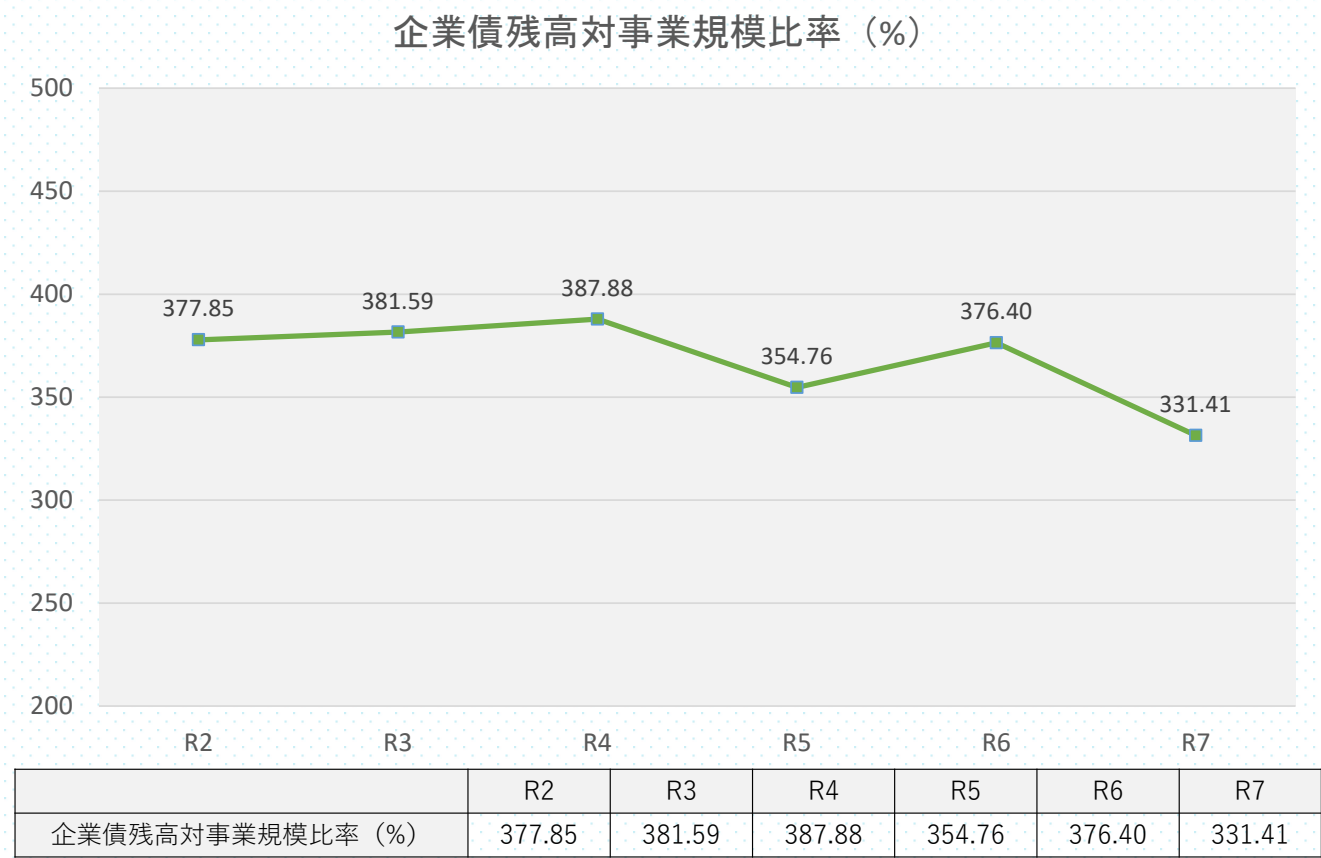
- 下水道を使用するための1 m³あたりの値段
- 使用料改定もあり上昇傾向にある

2.経営状況の確認



- 短期的な債務に対する支払い能力を表す
- **100%以上であることが必要**

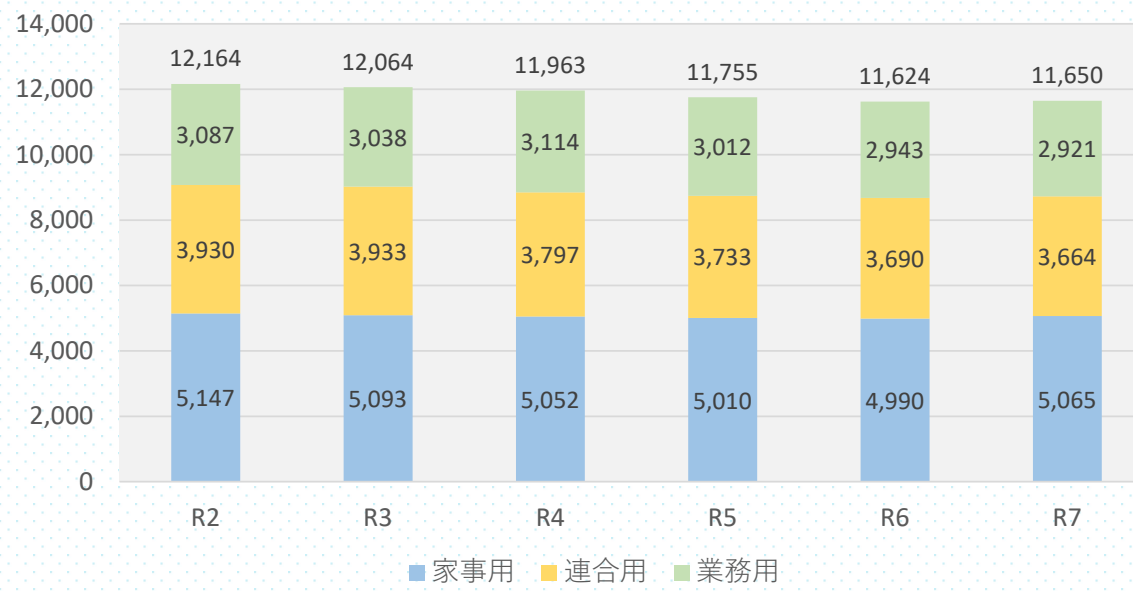
2.経営状況の確認



- 料金収入に対する企業債残高の割合
- 企業債残高の規模を表す

2.経営状況の確認

用途別排水量（千 m^3 ）



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
家事用	5,147	5,093	5,052	5,010	4,990	5,065
連合用	3,930	3,933	3,797	3,733	3,690	3,664
業務用	3,087	3,038	3,114	3,012	2,943	2,921
合計	12,164	12,064	11,963	11,755	11,624	11,650

- 全用途において緩やかに減少している
- 今後も排水量の減少傾向が続くと想定される

2.経営状況の確認

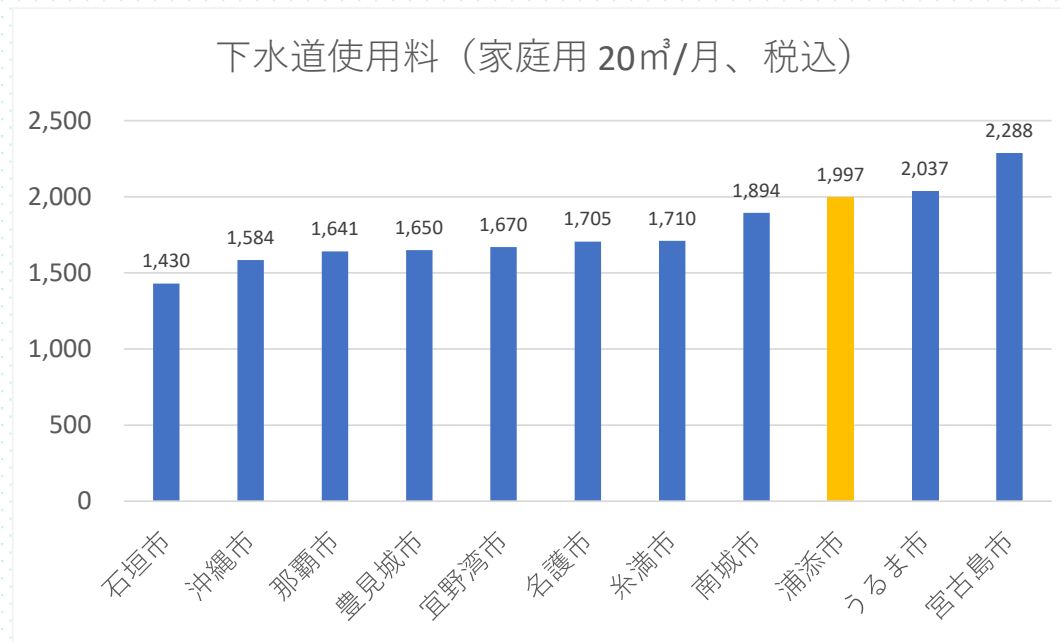
下水道使用料について

1ヶ月料金（税抜き）

用途別	基本料金				超過料金			
	基本水量 (㎡)	現行料金 (円)	改定料金 (円)	改定率 (%)	1立方 メートル につき	現行料金 (円)	改定料金 (円)	改定率 (%)
家事用	8立方 メートル まで	524	640	22.1%	9～30	80	98	22.5%
					31～50	86	105	22.1%
					51以上	91	112	23.1%
業務用	10立方 メートル まで	684	835	22.1%	11～30	80	98	22.5%
					31～50	91	112	23.1%
					51～100	106	130	22.6%
					101～300	126	154	22.2%
					301～500	151	185	22.5%
					501以上	177	216	22.0%
大衆浴場	1立方メートルにつき					50	61	22.0%

- 令和7年7月より約22%の改定
- 使用料改定により他会計からの借入金を解消

2.経営状況の確認



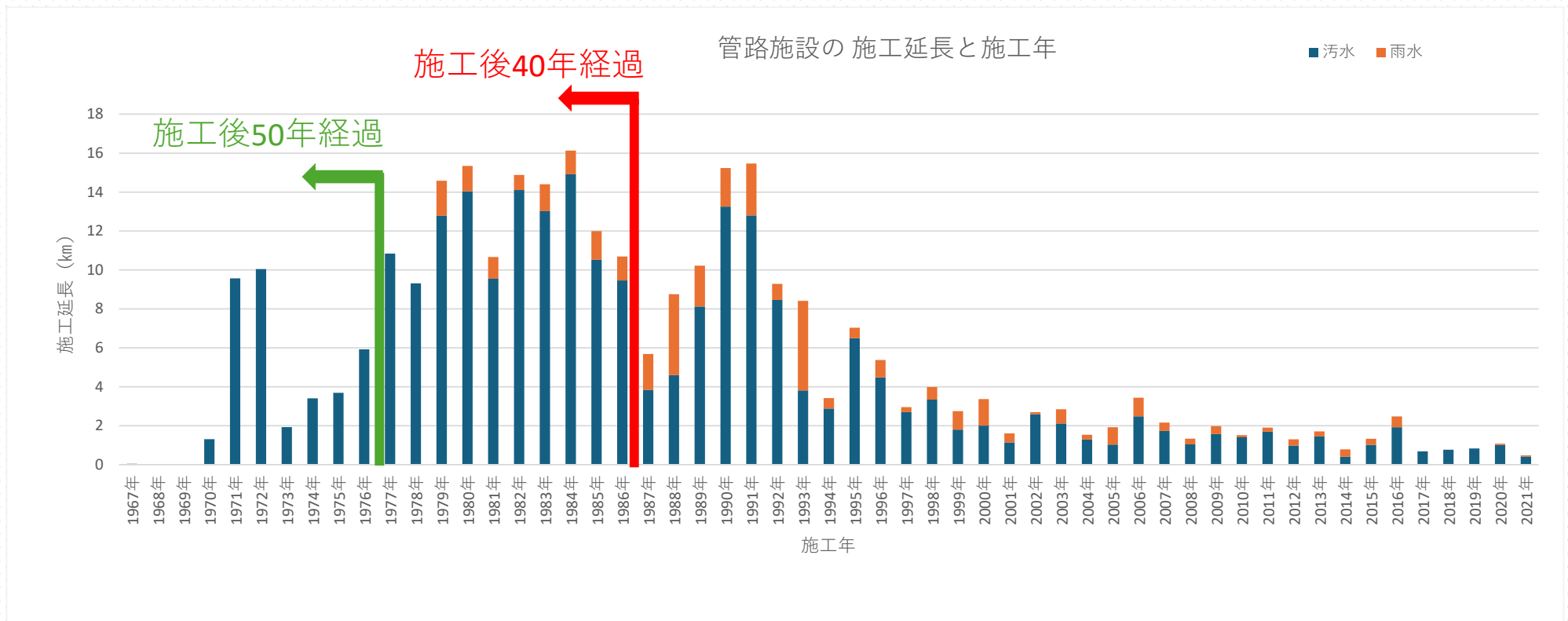
※浦添市調べ（R8.6現在）

※県内11市比較

- 一般会計からの補填や他会計からの借入を解消するために、使用料改定を行った結果、県内11市では上から3番目となっている
- 使用料改定により令和7年度は独立採算で経営を行えた

2.経営状況の確認

管路施設



3.フォローアップ

○収益的収支

(単位：千円)

年 度		令和6年度 〔 決 算 見 込 〕	令和6年度 決 算	差 額	経営戦略 令和7年度 2025	令和7年度 決 算	差 額	経営戦略 令和8年度 2026	経営戦略 令和9年度 2027	経営戦略 令和10年度 2028	経営戦略 令和11年度 2029	経営戦略 令和12年度 2030	経営戦略 令和13年度 2031	経営戦略 令和14年度 2032	経営戦略 令和15年度 2033	経営戦略 令和16年度 2034
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,252,131	1,232,643	△ 19,488	1,523,356	1,417,891	△ 105,465	1,531,490	1,542,028	1,545,669	1,551,335	1,723,179	1,732,789	1,733,616	1,740,172	1,742,344
	(1) 料 金 収 入	1,082,281	1,083,405	1,124	1,358,654	1,227,264	△ 131,390	1,360,003	1,364,138	1,361,351	1,362,781	1,532,271	1,538,447	1,534,473	1,535,024	1,531,078
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	1,087	1,100	13	991	1,113	122	991	991	991	991	991	991	991	991	991
	(3) そ の 他	168,763	148,138	△ 20,625	163,711	189,514	25,803	170,496	176,899	183,327	187,563	189,917	193,351	198,152	204,157	210,275
	2. 営 業 外 収 益	598,928	573,180	△ 25,748	499,834	590,969	91,135	496,257	492,877	489,844	481,406	468,111	454,473	433,130	422,486	409,215
	(1) 補 助 金	51,311	43,962	△ 7,349	27,060	77,579	50,519	28,209	28,572	28,679	28,633	27,727	27,713	27,729	27,801	27,903
	他 会 計 補 助 金	33,311	31,962	△ 1,349	27,060	28,380	1,320	28,209	28,572	28,679	28,633	27,727	27,713	27,729	27,801	27,903
	そ の 他 補 助 金	18,000	12,000	△ 6,000		49,199	49,199									
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	510,420	510,992	572	465,523	505,047	39,524	460,797	457,054	453,914	445,522	433,133	419,509	398,150	387,434	374,061
	(3) そ の 他	37,197	18,226	△ 18,971	7,251	8,343	1,092	7,251	7,251	7,251	7,251	7,251	7,251	7,251	7,251	7,251
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	1,851,059	1,805,823	△ 45,236	2,023,190	2,008,860	△ 14,330	2,027,747	2,034,905	2,035,513	2,032,741	2,191,290	2,187,262	2,166,746	2,162,658	2,151,559
	1. 営 業 費 用	1,766,990	1,714,775	△ 52,215	1,826,823	1,807,356	△ 19,467	1,849,122	1,875,684	1,906,749	1,932,330	1,949,612	1,969,542	1,976,422	1,997,120	2,011,848
	(1) 職 員 給 与 費	137,239	119,928	△ 17,311	115,050	133,058	18,008	115,050	115,050	115,050	115,050	115,050	115,050	115,050	115,050	115,050
	基 本 給	63,830	64,813	983	64,115	74,820	10,705	64,115	64,115	64,115	64,115	64,115	64,115	64,115	64,115	64,115
	退 職 給 付 費															
	そ の 他	73,409	55,115	△ 18,294	50,935	58,238	7,303	50,935	50,935	50,935	50,935	50,935	50,935	50,935	50,935	50,935
	(2) 経 費	850,523	832,530	△ 17,993	913,253	891,034	△ 22,219	932,947	954,133	972,713	993,523	1,015,386	1,039,404	1,058,614	1,080,889	1,100,955
	動 力 費	19,609	19,125	△ 484	17,432	17,449	17	17,802	18,209	18,542	18,931	19,343	19,809	20,146	20,558	20,909
	修 繕 費	11,384	70,069	58,685	71,774	72,236	462	73,819	75,921	78,085	80,313	82,604	84,961	87,387	89,883	92,451
	材 料 費															
特 別 収 入	そ の 他	819,530	743,336	△ 76,194	824,047	801,349	△ 22,698	841,326	860,003	876,086	894,279	913,439	934,634	951,081	970,448	987,595
	(3) 減 価 償 却 費	779,228	762,317	△ 16,911	798,520	783,264	△ 15,256	801,125	806,501	818,986	823,757	819,176	815,088	802,758	801,181	795,843
	2. 営 業 外 費 用	33,309	38,749	5,440	44,560	50,369	5,809	50,653	56,800	65,954	74,703	82,288	90,674	100,703	108,618	116,266
	(1) 支 払 利 息	32,952	32,363	△ 589	44,560	38,790	△ 5,770	50,653	56,800	65,954	74,703	82,288	90,674	100,703	108,618	116,266
	(2) そ の 他	357	6,386	6,029		11,579	11,579									
	支 出 計 (D)	1,800,299	1,753,524	△ 46,775	1,871,383	1,857,725	△ 13,658	1,899,775	1,932,484	1,972,703	2,007,033	2,031,900	2,060,216	2,077,125	2,105,738	2,128,114
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	50,760	52,299	1,539	151,807	151,135	△ 672	127,972	102,421	62,810	25,708	159,390	127,046	89,621	56,920	23,445
	特 別 利 益 (F)		50,980	50,980		60,579	60,579									
	特 別 損 失 (G)	964	64,699	63,735		64,912	64,912									
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 964	△ 13,719	△ 12,755		△ 4,333	△ 4,333									
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	(E)+(H)	49,796	38,580	△ 11,216	151,807	146,802	△ 5,005	127,972	102,421	62,810	25,708	159,390	127,046	89,621	56,920	23,445

3.フォローアップ

○資本的的収支

(単位：千円)

区 分		年 度	令和6年度 〔 決 算 〕 見 込	令和6年度 決 算	差 額	経営戦略 令和7年度 2025	令和7年度 決 算	差 額	経営戦略 令和8年度 2026	経営戦略 令和9年度 2027	経営戦略 令和10年度 2028	経営戦略 令和11年度 2029	経営戦略 令和12年度 2030	経営戦略 令和13年度 2031	経営戦略 令和14年度 2032	経営戦略 令和15年度 2033	経営戦略 令和16年度 2034	
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	936,083	572,300	△ 363,783	541,700	220,700	△ 321,000	537,000	704,900	693,000	644,100	693,800	798,200	696,600	696,900	697,400	
		うち資本費平準化債																
		2. 他 会 計 出 資 金																
		3. 他 会 計 補 助 金	32,029	32,008	△ 21	33,769	34,411	642	34,084	34,405	33,767	33,741	33,190	32,171	29,337	28,082	26,477	
		4. 他 会 計 負 担 金																
		5. 他 会 計 借 入 金	90,000	90,000														
		6. 国（都道府県）補助金	537,218	380,171	△ 157,047	266,875	181,510	△ 85,365	239,250	310,750	296,000	291,250	296,000	359,000	325,000	325,000	325,000	
		7. 固定資産売却代金		582	582													
		8. 工 事 負 担 金																
		9. そ の 他	168	168			88	88										
	計 (A)	1,595,498	1,075,229	△ 520,269	842,344	436,709	△ 405,635	810,334	1,050,055	1,022,767	969,091	1,022,990	1,189,371	1,050,937	1,049,982	1,048,877		
	(A)のうち翌年度へ繰り越 (B)		34,032	34,032		14,184	14,184											
	純 計 (A)-(B) (C)	1,595,498	1,041,197	△ 554,301	842,344	422,525	△ 419,819	810,334	1,050,055	1,022,767	969,091	1,022,990	1,189,371	1,050,937	1,049,982	1,048,877		
	資本的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,558,015	1,050,037	△ 507,978	855,790	491,190	△ 364,600	823,494	1,062,862	1,036,237	982,620	1,037,011	1,204,409	1,068,815	1,069,229	1,069,653
うち職員給与費			30,191	29,810	△ 381	27,411		△ 27,411	27,411	27,411	27,411	27,411	27,411	27,411	27,411	27,411	27,411	27,411
2. 企 業 債 償 還 金			273,350	273,162	△ 188	299,298	276,748	△ 22,550	305,597	315,486	328,001	345,383	349,751	362,413	376,782	388,463	403,687	
3. 他会計長期借入返還金			46,000	41,000	△ 5,000	50,000	50,000		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	40,000	27,000	17,000	9,000	
4. 他会計への支出金																		
5. そ の 他			960		△ 960													
計 (D)			1,878,325	1,364,199	△ 514,126	1,205,088	817,938	△ 387,150	1,179,091	1,428,348	1,414,238	1,378,003	1,436,762	1,606,822	1,472,597	1,474,692	1,482,340	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)- (C) (E)			282,827	323,002	40,175	362,744	395,413	32,669	368,757	378,293	391,471	408,912	413,772	417,451	421,660	424,710	433,463	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	282,827	206,230	△ 76,597	362,744	266,463	△ 96,281	368,757	378,293	391,471	403,942	413,772	417,451	421,660	424,710	433,463	
		2. 利益剰余金処分額									4,970							
		3. 繰越工事資金		68,862	68,862		34,032	34,032										
		4. そ の 他		47,910	47,910		94,918	94,918										
		計 (F)	282,827	323,002	40,175	362,744	395,413	32,669	368,757	378,293	391,471	408,912	413,772	417,451	421,660	424,710	433,463	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)																		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		393,000	393,000		343,000	343,000		293,000	243,000	193,000	143,000	93,000	53,000	26,000	9,000			
企 業 債 残 高 (H)		5,227,969	4,864,375	△ 363,594	5,470,371	4,808,327	△ 662,044	5,701,774	6,091,188	6,456,187	6,754,904	7,098,953	7,534,740	7,854,558	8,162,995	8,456,708		

3.フォローアップ

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		令和6年度 (決 算 見 込)	令和6年度 決 算	差 額	経営戦略 令和7年度 2025	令和7年度 決 算	差 額	経営戦略 令和8年度 2026	経営戦略 令和9年度 2027	経営戦略 令和10年度 2028	経営戦略 令和11年度 2029	経営戦略 令和12年度 2030	経営戦略 令和13年度 2031	経営戦略 令和14年度 2032	経営戦略 令和15年度 2033	経営戦略 令和16年度 2034
収 益 的 収 支 分		201,057	229,804	28,747	190,771	277,840	87,069	198,705	205,471	212,006	216,196	217,644	221,064	225,881	231,958	238,178
	うち基準内繰入金	201,057	179,166	△ 21,891	190,771	217,474	26,703	198,705	205,471	212,006	216,196	217,644	221,064	225,881	231,958	238,178
	うち基準外繰入金		50,638	50,638		60,366	60,366									
資 本 的 収 支 分		32,029	32,008	△ 21	33,769	34,411	642	34,084	34,405	33,767	33,741	33,190	32,171	29,337	28,082	26,477
	うち基準内繰入金	32,029	32,008	△ 21	33,769	34,411	642	34,084	34,405	33,767	33,741	33,190	32,171	29,337	28,082	26,477
	うち基準外繰入金															
合 計		233,086	261,812	28,726	224,540	312,251	87,711	232,789	239,876	245,773	249,937	250,834	253,235	255,218	260,040	264,655

- ・ 収支不足による基準外繰入金は解消している

3.フォローアップ

○予測値の確認

	経営戦略 R6	R6決算	差	経営戦略 R7	R7決算	差	経営戦略 R8	経営戦略 R9	経営戦略 R10	経営戦略 R11	経営戦略 R12	経営戦略 R13	経営戦略 R14	経営戦略 R15	経営戦略 R16
有収水量予測 (m³)	12,115,080	11,623,819	-491,261	12,137,345	11,650,068	-487,277	12,149,390	12,186,336	12,161,435	12,174,210	12,189,905	12,239,040	12,207,425	12,211,805	12,180,415
使用料単価 (円/m³)				111.94	105.34	-6.60	111.94	111.94	111.94	111.94	125.70	125.70	125.70	125.70	125.70
使用料収入 (千円、税抜き)	1,082,281	1,083,405	1,124	1,358,654	1,227,264	-131,390	1,360,003	1,364,138	1,361,351	1,362,781	1,532,271	1,538,447	1,534,473	1,535,024	1,531,078
污水处理費 (千円)				1,223,586	1,113,015	-110,571	1,249,565	1,279,227	1,315,835	1,353,948	1,388,458	1,426,522	1,459,661	1,492,590	1,521,878
経費回収率 (%)				111.04%	110.26%	-0.78	108.84%	106.64%	103.46%	100.65%	110.36%	107.85%	105.13%	102.84%	100.60%
行政区域内人口	114,915	114,803	-112	115,006	114,854	-152	114,868	114,932	115,006	115,078	115,151	115,168	114,984	114,790	114,597
処理区域内人口	111,619	112,042	423	111,718	112,078	360	111,594	111,672	111,759	111,845	111,932	111,964	111,795	111,616	111,439
污水处理人口普及率 (%)	97.13	97.60	0.47	97.14	97.59	0.45	97.15	97.16	97.18	97.19	97.20	97.22	97.23	97.23	97.24
水洗化人口 (現在水洗便所設置済人口)	106,372	107,369	997	106,843	107,530	687	107,101	107,195	107,285	107,376	107,467	107,506	107,345	107,174	107,003
水洗化率	95.31	95.83	0.52	95.65	95.95	0.30	96.00	95.99	96.00	96.00	96.01	96.02	96.02	96.02	96.02

4.事業環境の変化

流域下水道維持管理負担金の改定

- ・ 沖縄県下水道課が令和 9 年度から流域下水道維持管理負担金単価の改定を予定
- ・ 税抜き単価 50円/m³→58円/m³
- ・ 県の改定により本市において、年間約 1 億円近くの支出増となり純損失（赤字）に転落することが見込まれる
- ・ 使用料改定によって令和 5 年度から解消した一般会計からの補填（基準外繰入金）、他会計からの借り入れが再開する見込み

維持管理負担金見込み

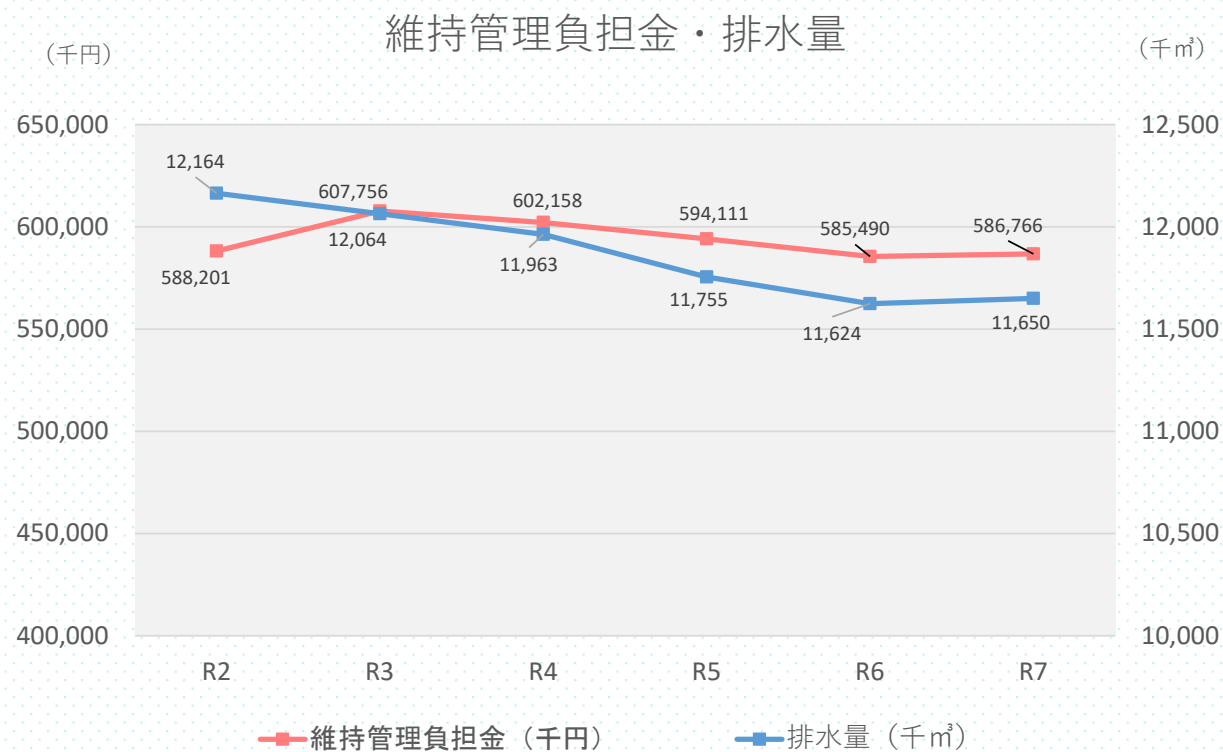
	R9			R10			R11		
	排水量（千 m ³ ）	維持管理負担金（千円）		排水量（千 m ³ ）	維持管理負担金（千円）		排水量（千 m ³ ）	維持管理負担金（千円）	
		税抜き	税込み		税抜き	税込み		税抜き	税込み
単価50円/m ³	12,186	609,317	670,248	12,161	608,072	668,879	12,174	608,711	669,582
単価58円/m ³		706,807	777,488		705,363	775,900		706,104	776,715
差額		97,490	107,240		97,291	107,021		97,394	107,133

※経営戦略の排水量見込みで維持管理負担金を算定

経営戦略の純利益見込み（千円、税抜き）

	R9	R10	R11
純利益	102,421	62,810	25,708

4.事業環境の変化



(税抜き)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
維持管理負担金 (千円)	588,201	607,756	602,158	594,111	585,490	586,766
排水量 (千m³)	12,164	12,064	11,963	11,755	11,624	11,650

- 排水量は減少傾向にあり、今後も同様の傾向が続く見込み
- 県の単価改定で維持管理負担金は増加する
- 本市の使用料収入が増える見込みはない

5.まとめ

現状と課題

- 排水量の減少傾向が緩やかに続く見込みである
- 老朽化した資産の更新需要が今後も増加していくため、更新のための資金確保が必要
- 沖縄県の流域下水道維持管理負担金単価の改定により赤字に転落する可能性が高い

収支ギャップの解消について

- 流域下水道維持管理負担金は本市の収益的支出の約30%を占めている
- 県は令和9年4月から単価改定を予定している
- 影響額が約1億円と大きいので短期間での経営改善で対応することは困難である
- 収支ギャップを埋めるための使用料改定を検討する必要がある

ご清聴ありがとうございました。